

「マルチステークホルダー方針」

当社は、未来社会においても価値を創造し続ける企業グループとなるため、目指す姿である「私たちの志」のもと、お客様、地域・社会、取引先、株主、社員をはじめとする、マルチステークホルダーとの適切な協働に取り組んでまいります。事業を通じて、社会的価値と経済的価値を合わせて創出し、生み出された成果については、マルチステークホルダーへの適切な分配を行うことが、企業グループとしての持続的な成長につながると考えており、社員への還元や取引先への配慮について、以下の取り組みを進めてまいります。

記

1. 社員への還元

当社は、社員を資源としての「人材」ではなく、あらゆる価値を生む最大の源泉（資本）＝「人財」であると考えています。その考えの基、一人ひとりの社員が、多様性と挑戦を重視する中で成長を実感するとともに、志を重ね合わせ、いきいきと働くことのできる仕組みや職場づくりによって、生産性向上と付加価値の最大化を図り、当社と社員双方の持続的な成長の実現に取り組み、付加価値の最大化に注力しています。

そのうえで、生み出した成果・収益に基づいて、当社の状況を踏まえた適切な方法により、人財育成、ワークエンゲージメントの向上、多様性の確保に向けた様々な形の人財投資を行い、賃金の引上げを含め、社員への持続的な還元を目指します。

具体的には、社員一人ひとりの成長を支援すべく、従来の集合研修等に加えて社外研修の実施、自己研鑽の奨励等を行っていくとともに、心身の健康の維持・増進、ダイバーシティ推進等に取り組んでまいります。また、当社を取り巻く情勢を踏まえたうえで、賃金の引上げ等について毎年行っている労使間協議の場を通じて真摯に検討していきます。

2. 取引先への配慮

当社はパートナーシップ構築宣言の内容遵守に、引き続き、取り組んでまいります。

なお、パートナーシップ構築宣言のポータルサイトへの掲載が取りやめとなった場合、マルチステークホルダー方針の公表を自主的に取り下げます。

- ・ パートナーシップ構築宣言の登録日

【2022年8月31日】

- ・ パートナーシップ構築宣言のURL

【<https://www.biz-partnership.jp/declaration/74006-08-00-osaka.pdf>】

また、消費税の免税事業者との取引関係についても、政府が公表する免税事業者及びその取引先のインボイス制度への対応に関する考え方等を参照し、適切な関係の構築に取り組んでまいります。

3. その他のステークホルダーに関する取組

安全を基盤に、多くのお客様や地域とのつながりを持つ当社は、「つながりを進化」させることで、これまで以上に大きな役割を果たすことができると考えています。

鉄道の安全性向上に向けた不断の努力を積み重ねていくことを基盤としつつ、様々なパートナーとの共創とイノベーションにより、社会や地域の課題解決に貢献することで、「社会的価値」と「経済的価値」を合わせて創出し、よりよい未来を創り上げていくことで、様々なステークホルダーへの価値提供を実現していきます。

これらの項目について、取り組み状況の確認を行いつつ、着実な取り組みを進めてまいります。

以上

2023年7月28日

(2024年12月5日 一部内容変更による更新)